明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕
○子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府六七）　二
○貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令（同六八）　八

〔府令・省令〕
○沖縄振興開発金融公庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・財務四）　八

〔省　令〕
○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行規則及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する省令（総務九七）　九
○農業協同組合法施行規則及び水産業協同組合法施行規則の一部を改正する省令（農林水産六七）　三
○割賦販売法施行規則の一部を改正する省令（経済産業八一）　三
○特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令の一部を改正する省令（環境二四）　一四

〔規　則〕
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（人事院九―一七―一六三）　一六
○人事院規則九―五五（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則（同九―五五―一三八）　一七
○人事院規則九―一二三（本府省業務調整手当）の一部を改正する人事院規則（同九―一二三―三八）　一八
○個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（個人情報保護委二）　一九

〔告　示〕
○沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件（内閣府・財務一一）　二〇
○個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する件（個人情報保護委一〇）　二二
○金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第十条第一項ただし書の規定に基づき、適格機関投資家に該当する者を指定する件の一部を改正する件（金融庁四七）　二三
○雑貨工業品品質表示規程の一部を改正する件（消費者庁八）　二四
○電気通信事業法第三十四条第一項及び電気通信事業法施行規則第二十三条の九の二第一項の規定に基づき他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件（総務二九三）　二六
○有線テレビジョン放送業に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件（同二九四）　二六
○電気通信分野に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件（同二九五）　二九
○地上基幹放送分野に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件（同二九六）　三
○消防法施行規則第三十一条の六第七項第六号の期間を定める件の一部を改正する件（消防庁一二）　三四
○消防法施行規則第四条の二の四第五項第六号の規定に基づき、同号の期間を定める件の一部を改正する件（同一三）　三五
○消防法施行規則第五十一条の十二第四項第六号の規定に基づき、同号の期間を定める件の一部を改正する件（同一四）　三六
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務二三六）　三七
○製造業に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する告示（財務・厚生労働・農林水産・経済産業・国土交通二）　四〇
○外食・中食産業に係る経営力向上に関する指針の一部を改正する件（厚生労働・農林水産三）　四三
○旅館業に係る事業分野別指針の一部を改正する件（厚生労働・国土交通一）　四五
○輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（経済産業一九六）　四八
○航空法第三十一条第一項の指定航空身体検査医の指定に関する告示の一部を改正する件（国土交通一〇七〇）　四九
○航空身体検査証明のための身体検査を行う医療機関等の指定に関する告示の一部を改正する件（同一〇七一）　五一
○貨物自動車運送事業分野に係る経営力向上に関する指針等の一部を改正する件（同一〇七二）　五三

〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　五九
特殊法人等
令和元事業年度財務諸表（独立行政法人農林水産消費安全技術センター・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）、日本弁護士連合会公示送達・懲戒の処分関係　九七
地方公共団体
行旅死亡人関係　一三三
会社その他
会社決算公告　一三三